

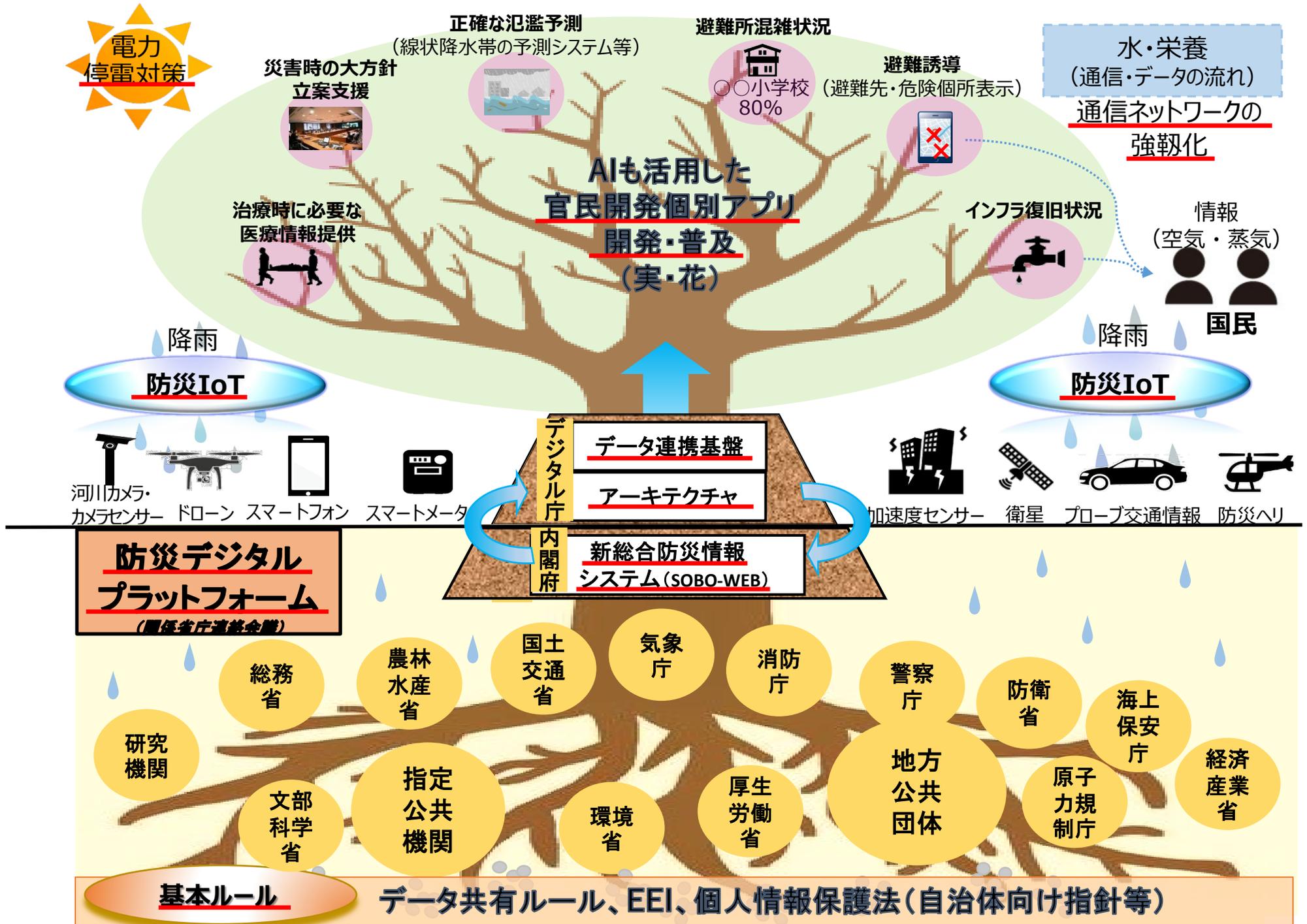
# 内閣府 新総合防災情報システム のご紹介



令和6年11月7日

内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（防災デジタル・物資支援担当）付

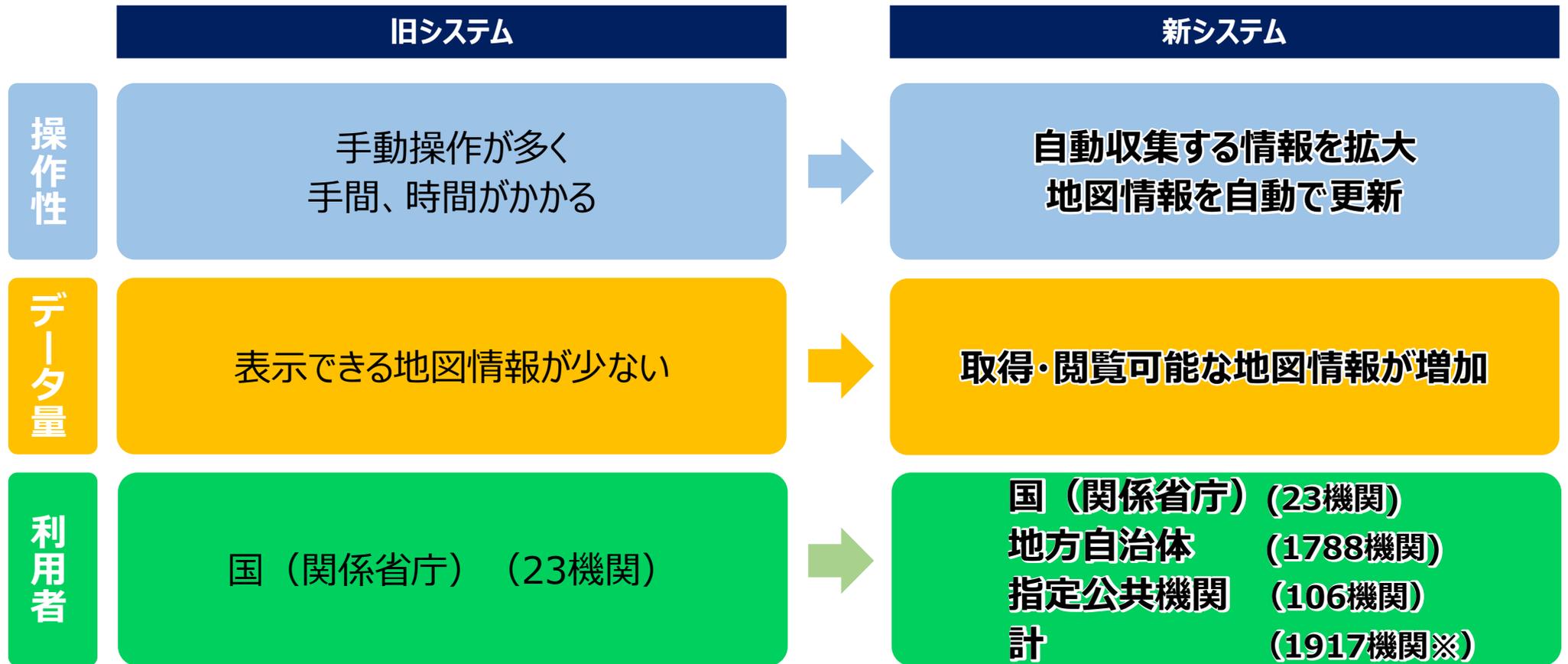
# 防災DX 官民連携の概念図



# 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の変更点



- 旧システムは、整備から10年以上経過しており、操作性やデータ量に課題あり。また、利用者も国の関係省庁に限られていた。
- 新システムでは、**操作性・データ量を大幅に強化**するとともに、国の機関だけでなく、**地方自治体・指定公共機関も利用可能**に。



※2024年7月18日現在

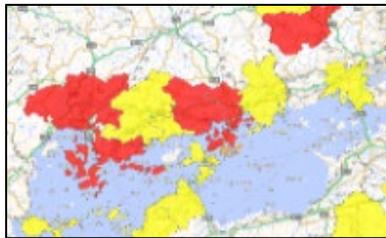
**国と自治体等が一体となった災害対応を一層強化するため、  
参加申込みを是非お願いします。**



- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）は、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。
- 災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

## 災害情報集約

関連機関から情報を集約



断水情報



道路通行規制状況



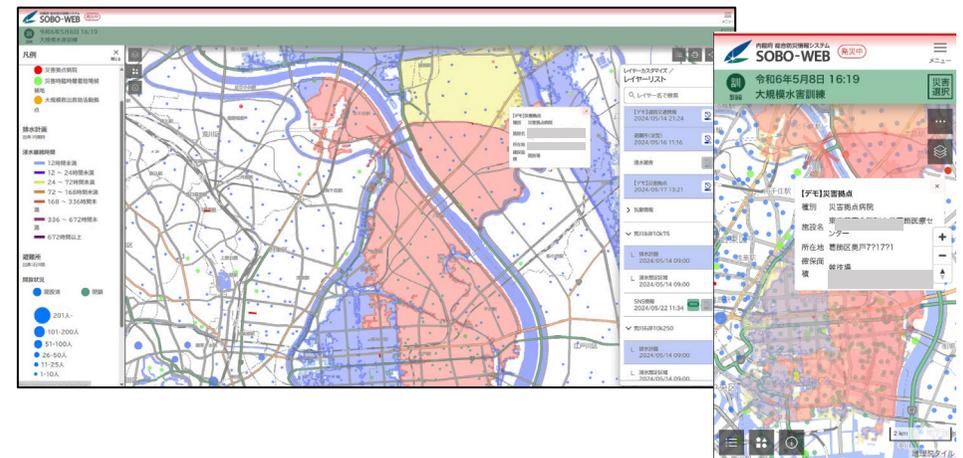
解析雨量降水短時間予報

等

## 地図情報の共有

収集したデータを地図化し、災害対応に活用  
(2種類の利用態様で提供)

### ①地図機能（SOBO-WEB）



※インターネット接続環境下の端末のWebブラウザより、専用URLに接続後、ID/PASSの入力でアクセス可能。  
専用端末不要で、PC・タブレット・スマートフォンから利用可。

### ②情報流通機能（SIP4D機能の社会実装）

システム同士の接続により、災害情報の送受信が可能。



# 災害対応基本共有情報（EEI）

- 令和6年度より運用を開始した**新総合防災情報システム（SOBO-WEB）**で、**国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報**を、全米情報共有化協会のEEI（※）を参考に、**災害対応基本共有情報（EEI）**として整理。
- 全米情報共有化協会のEEI、近年の我が国における災害情報の共有実績、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）利用機関のニーズ等の調査検討結果から、情報項目の細分まで整理し、災害対応基本共有情報（EEI）第1版としてとりまとめた。「防災分野のデータプラットフォーム整備に向けた調査検討業務」の一環で検討。

※EEI： Essential Elements of Information

## EEI第1版 一覧

No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)
01	被害推計	地震建物被害推計（市区町村毎）	07	港湾関連	広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間	14	電力	停電情報（市区町村毎）	22	避難指示等	避難指示等（発令毎）
		地震建物被害推計（都道府県毎）			港湾・施設等被害			停電情報（領域）			避難指示等（都道府県別集計）
		地震人的被害推計（市区町村毎）			航空搬送拠点		重要施設（電力供給）	警戒区域（発令毎）			
		地震自力脱出困難者数推計（都道府県毎）		空港被害	都市ガス供給支障（領域毎）		23	関係法律等		災害救助法適用市区町村	
		津波建物被害推計（市区町村毎）		09	活動拠点					重要施設（都市ガス供給）	被災者生活再建支援法適用市区町村
		津波人的被害推計（市区町村毎）					広域進出拠点			通信支障（市区町村毎）	被災者に対するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体
プッシュ型支援物資必要量推計（都道府県毎）	進出拠点	通信支障（領域毎）	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区								
建物被害（市区町村毎）	DMAT陸路参集拠点	重要施設（通信確保）	総合法律支援法に基づく災害特例適用地区								
02	被害	建物被害（都道府県別集計）	DMAT空路参集拠点	17	対策本部	都道府県災害対策本部	24	被災状況動画像	衛星画像		
		人的被害（市区町村毎）	航空機用救助活動拠点			市区町村災害対策本部			航空写真		
		人的被害（都道府県別集計）	活動拠点	政府原子力災害現地対策本部	ドローン動画像等						
03	災害発生箇所	土砂災害発生場所（場所毎）	基礎的広域防災拠点	18	重要施設	都道府県庁舎	25	気象・地震・水位等 情報	気象情報		
		河川決壊箇所（箇所毎）	広域防災拠点			市区町村庁舎			津波情報		
04	孤立集落	孤立集落（集落毎）	航空搬送拠点【再掲】	19	廃棄物	災害廃棄物仮置場	地震情報				
		緊急輸送ルート	災害拠点病院等			介護施設・事業所等	火山情報				
05	道路関連	緊急輸送道路	航空搬送拠点【再掲】	20	要配慮者施設	障害者支援施設等	河川水位および危険度情報				
		通行止め情報（規制情報）	航空搬送拠点			児童福祉施設等	ダム水位および危険度情報				
		対法第76条の6に基づく区間指定	航空機用救助活動拠点（候補地）に存する給油施設	児童福祉施設等	ため池水位および危険度情報						
		緊急交通路の指定	重要施設（燃料供給）	避難所	放射線モニタリングポスト情報						
		渋滞情報	住民拠点サービスステーション	避難所開設情報（都道府県別集計）							
		通行実績		避難場所							
06	鉄道関連	鉄道貨物駅被害		21	避難所等	避難所開設情報（都道府県別集計）					
						避難場所					

## 検討状況・今後のスケジュール

- 2024年度 より詳細化や項目の追加について調査・検討のうえとりまとめ予定。
- データ構造等を調整できた情報項目から順次、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）での自動システム収集を目指す。

# 全国共通避難所・避難場所IDについて



○共通ID は、以下の表のとおり、識別コード、自治体コード、施設コード、種別コード、種別連番コードにより構成され、14桁となります。全国の指定避難所及び指定緊急避難場所を個別に特定するものです。避難所等データ整備ウェブシステム（国土地理院）でID自動採番等の管理がされるとともに、R6年度内にオープンデータとして公表予定です。

○ 9月9日都道府県防災部局長宛の通知文において、従来機械的な突合が困難であった、国及び自治体間など災害対応機関の各システムにおいて相互共有が可能となり、災害対応現場の負担軽減につながることから、指定避難所情報を共有・報告する場合には共通IDを記載頂くよう、周知徹底をお願いしています。

	識別コード	自治体コード	施設コード	種別コード		種別連番コード
				大分類	小分類	
説明	共通IDの頭文字は「E」を固定値とする。	自治体コードを使用(5桁)	各市区町村における通し番号5桁を記載。住所ごとに個別の施設コードを付番。	施設の種別を識別する。 1.指定避難所 2.指定緊急避難場所	大分類が指定避難所の場合 1：一般避難所の場合 2：福祉避難所の場合  大分類が指定緊急避難場所の場合は0とする。	同住所内に存在する同一種別の施設数を表す番号。 1から開始し、それ以降2～9まで使用。その後は、A～Zに続き、Zの次は、a～zを使用。
共通ID付番例	E固定値	東京都千代田区	合同庁舎第8号館	指定一般避難所		1施設のみ
	E	13101	00001	1	1	1

# 全国共通避難所IDをキーとした情報統合の例



- 全国共通避難所IDをキーにして各機関からの情報を統合することが可能となる予定です。
- 各機関からの動的な情報を集約し共有することで各機関の迅速な避難所対応を支援します。

※今後開発予定の機能です

内閣府 総合防災情報システム SOBO-WEB 発災中

内閣府防災(総防管理者):総防管理者

令和5年6月1日 15:36  
平時データ登録用

災害選択

凡例 × 閉じる

指定避難所  
出典:内閣府

指定避難所  
指定避難所

東北地方

避難所ID	E0320100270111
種別	指定避難所
施設名	薮川地区公民館
住所	岩手県盛岡市薮川字外山27-7
開閉情報	○○
避難者数	○○
要配慮者数	○○
ライフライン	○○

EEI / レイヤーリスト × 閉じる

レイヤー名で検索

- 指定避難所
- 北海道地方
- 東北地方 2024/06/23 22:11
- 関東地方
- 甲信越・北陸地方

避難所IDをキーに統合する

他機関のシステムから情報を連携する



内閣府